

108th

INTERIM BUSINESS REPORT

第108期中間株主通信 2019.4.1-2019.9.30



皆さまと東海東京フィナンシャル・ホールディングスを結ぶ情報ホットライン

To Our Shareholders

株主の皆さまへ

変化の時代を切り拓 企業グループの創造

代表取締役社長 最高経営責任者

石田 建昭

くイノベーティブな をめざしてまいります

Q 2020年3月期上期の取組みと 成果をご紹介します

A 将来を見据えた先行投資により
事業基盤は一段と強固なものとなりました

上期の株式市場は、米中貿易摩擦やBrexitなどの地政学的リスクの高まりを受けて先行き不透明な状態で推移しました。2018年12月の株価急落の影響を受けた投資家の投資意欲も、十分に回復せず現在に至っています。またテクノロジーの進化や銀証連携の拡大など、証券・金融業を取り巻くビジネス環境も一段と変化を速めています。

こうした状況下、当社グループは、次の飛躍を念頭に置いて、さまざまな経営施策を実行しました。本年6月には、当社グループとして7社目の提携合併証券である十六TT証券(本社:岐阜市、十六銀行との合併)が営業を開始しました。リテール部門のセグメント別戦略では、4月に「オルクドール・サロンTOKYO」がオープンするなど、富裕層向けサービスが着実に進展しています。またビジネスのコアであるマーケット部門の拡充とそれを支えるシステムインフラの強化にも力を注ぎました。経営体制面では4月より専門性を基軸とした新人事制度がスタートしています。

上期の連結業績はやや低調な結果に終わりました。マー

ケット環境と将来の成長を見据えて実行した先行投資負担が収益の圧迫要因となりましたが、当社グループの事業基盤はより強固なものとなり、経営計画「新時代の旗手」のターゲットに大きな前進を果たした半期でもありました。また第2四半期(7月～9月)は4四半期ぶりに経常黒字へ回復し、業績の底打ちを確認することができました。第1四半期(4月～6月)比で営業収益を底上げしただけでなく、販売費及び一般管理費を約10億円削減するなど財務基盤の改善にも成功しました。9月1日に東海東京証券と合併した高木証券との統合効果が期待できる下期は、業績回復への確かな道筋を示すことができると考えています。

Q 経営計画「New Age's, Flag Bearer 5 ～新時代の旗手～」は本年9月末で折り返し 点を迎えました。計画の進捗状況と 今後の取組み方針を教えてください

A 経営計画は大きく前進。従来以上のスピード感
と専門性で課題に対応していきます

「リテール顧客セグメント別戦略の独自性追求」や「マーケット部門の業務拡大」など、経営計画で掲げた諸戦略は過去2年半の取組みで大きく前進しました。また「グレート・プラットフォーム」戦略では、お客さまの資産をスマートフォンで一括管理する新たなアプリの開発を進めています。

一方、折り返し点を迎えて鮮明化した課題も少なくありません。デジタル化の加速、競争の激化、フィデューシャリー・デューティ遵守の厳格化など、証券・金融のビジネス環境は刻一刻と変わりつつあります。私たちが「新時代の旗手」をめざすには、環境変化に迅速に対応するとともに、こ

To Our Shareholders

これらの諸課題に対して当社グループならではの対応策を発信していかなければなりません。スピード感と専門性を持って、時代の要請に応えていきたいと考えています。

Q 有力ネット証券や大手証券が相次いで地方銀行との連携強化を打ち出しています。銀証連携のパイオニアとして、現在の動きをどのように見えていますか

A 提携地方銀行との厚い信頼関係—
銀証連携における当社の優位性は動きません

証券と銀行の連携については、当社グループの優位性が揺らぐことはないと思っています。当社グループは中部地区というホームマーケットを持ち、地域金融の在り方、課題やニーズについて豊富な知見とノウハウを有しています。また、さまざまな機能を備えるプラットフォームを提供できることに加え、高度な専門性も確立していることから、他の証券会社との差別化を実現できています。

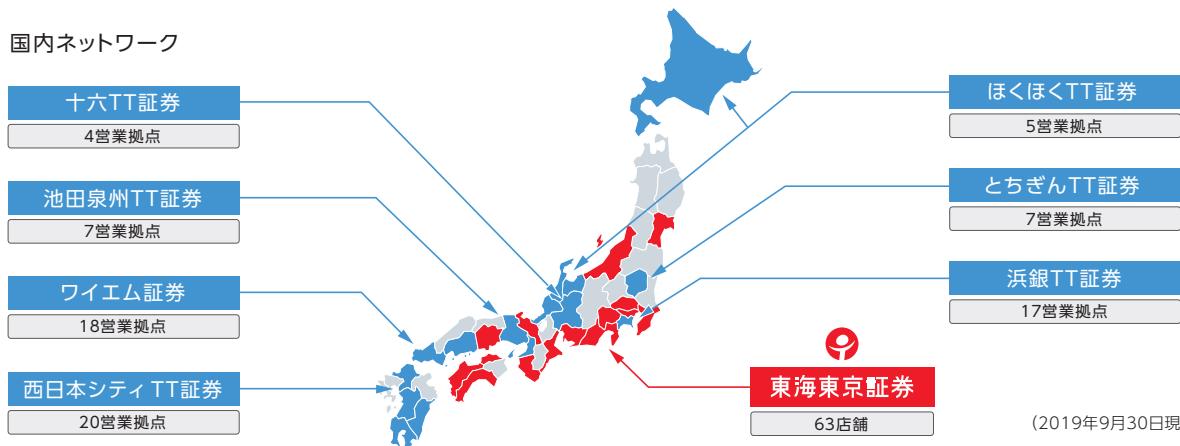
そして最も重要なことは地方銀行との強固な信頼関係です。2007年のワイエム証券から今般の十六TT証券まで、当社グループは7社の提携合併証券を設立し、地域金融の発展に貢献してきました。こうした取組みのなかで培ってきた信頼関係と実績こそ、銀証連携における当社グループの優位性であり、競争力の源泉だと認識しています。

Q 本年4月に導入した新たな人事制度の目的を教えてください

A 経営理念の実現に向け専門性と人間性を評価できるようにしました

証券・金融ビジネスを取り巻く状況が大きく変貌するなか、業務のクオリティと生産効率が業界各社の優劣を決する要素となってきました。社員のモチベーションをいかに高めるか、そして業務品質の向上に向けた社員の努力と成果に待遇面でどのように応えていくか。人事の仕組みづくりが重要な経営命題になっています。

国内ネットワーク



そこで、当社グループでは本年4月、経営理念の実現をもとに専門性と人間性に焦点を当てた新たな人事制度をスタートさせました。今後も議論を重ねながら、制度内容の高度化と実効性向上に努め、社員のビジネスキャリア再構築をしっかりとサポートしてまいります。

Q いまIFA(独立系金融アドバイザー)の役割が注目を集めています。当社グループでは、そのような取組みを進めていますか

A 多様化する投資家ニーズに応えるためIFAサポート体制を構築しています

個人投資家のニーズが多様化し、金融商品が複雑化するなか、証券・金融会社にとってIFAをどのようにサポートし、良好な関係を構築していくかが重要な課題となってきました。当社グループでは、この9月に東海東京証券が吸収合併した旧高木証券がIFA事業を展開していたことに加え、当社が筆頭株主であるエース証券がIFA登録件数で業界トップを誇っていることもあり、当社は競合他社に先んじてIFA体制の充実を進めていると認識しています。IFAビジネスは今後、流通系企業などの市場参入や業態転換により、さらに拡大・発展していくでしょう。当社グループはIFAの今後の方向性と可能性を模索しながら独自のマーケット創出に取り組んでいく方針です。

Q 2020年3月期下期の経営方針をご説明ください

A 証券・金融マーケットで独自の存在感を放つ「新時代の旗手」をめざしています



上期は、先行投資と事業基盤の整備に注力した、いわば「生みの苦しみ」の半年でした。下期は成長軌道への早期復帰とさらなる業容拡大をめざす重要な半期になります。われわれが以前から予見していた通り、証券・金融ビジネスをめぐる環境はここ数年で大きく変化しました。個人投資家は「人生100年時代」に備え、資産管理や運用を従来以上に意識するようになってきました。企業においても、超低金利のもとで財務戦略をどう遂行していくのか、あるいはどのように事業承継するかといった、多くの課題が顕在化しています。

当社グループは経営計画「New Age's, Flag Bearer 5～新時代の旗手～」で掲げた基本方針を堅持しつつ、多様化する金融ニーズに的確に応え、わが国の証券・金融マーケットで独自のポジションを占めるイノベティブな企業グループをめざしてまいります。

株主の皆さまには引き続き当社グループに対するご理解とご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

Financial Highlights

財務ハイライト(連結)

収益・利益のポイント

- 営業収益は、前年同期比20.1%減。経常損益は25億32百万円の赤字となりましたが、第1四半期に計上した十六TT証券への東海東京証券支店譲渡による特別利益20億54百万円などにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億44百万円の黒字を確保しました。
- 営業収益は、第2四半期において回復がみられるものの、前年同期比では、受入手数料は個人投資家の売買の回復遅れなどから9.9%減。トレーディング損益は、前年同期比28%減となりました。

営業収益



経常利益



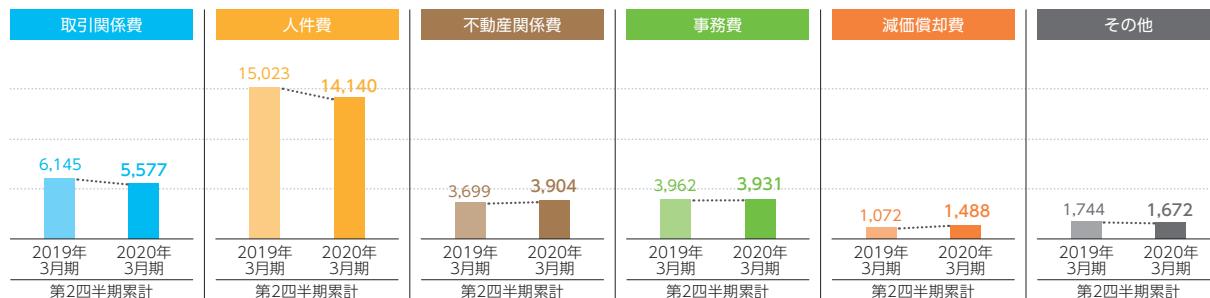
親会社株主に帰属する当期純利益



費用のポイント

- 販売費及び一般管理費は、主に人件費や取引関係費の減少により、前年同期比3%減少し307億13百万円となりました。
- 人件費は業績連動賞与の減少等により、5.9%減の141億40百万円となりました。一方、減価償却費は新オフィスへの移転や社内システムにかかる減価償却が加わり、38.8%増の14億88百万円となりました。

(単位:百万円)



Shareholder Return

データで見る東海東京フィナンシャル・ホールディングス

指標(連結)

	2016年3月期		2017年3月期		2018年3月期		2019年3月期		2020年3月期
	(中間期)	(年間)	(中間期)	(年間)	(中間期)	(年間)	(中間期)	(年間)	(中間期)
1 1株当たり当期純利益(円)	29.5	46.9	16.8	45.7	64.8	97.2	11.8	4.1	2.5
1株当たり配当金(円)	14.0	28.0	12.0	26.0	14.0	38.0	12.0	16.0	4.0
2 配当性向(%)	47.4	59.7	71.2	56.9	63.2*1	69.7*1	101.3	382.8	156.2
3 配当利回り(%) ^{※2}	4.0	4.5	4.9	4.5	4.2	5.2	3.7	4.0	2.7

※1 統合に係る連結会計上の一過性損益である「負ののれん発生益」を除いて算出 ※2 配当利回りは各期末の株価に基づき算出、また中間期については年率換算値

配当金

当中間期の配当金は1株当たり4円とさせていただきます。その結果、配当性向は156.2%となりました。これからも、内部留保の充実に努めるとともに、安定的かつ適切な配当を実施することを基本としてまいります。

1 1株当たり当期純利益とは?

1株当たりの利益。1株当たり最終的にいくら利益があったかを表します。

1株当たり当期純利益 (単位:円)

2.5 円

前年同期比
△78.3%



2 配当性向とは?

企業の利益(親会社株主に帰属する当期純利益)に対する配当金総額の占める割合のこと。

配当性向 (単位:%)

156.2%

前年同期比
+54.9pt



3 配当利回りとは?

株価に対する年間配当金の割合のこと。

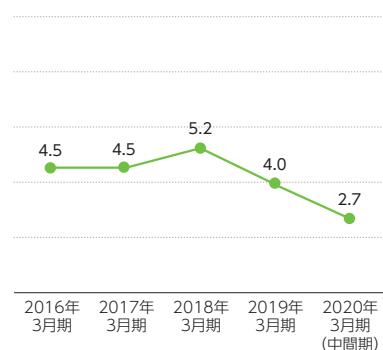
配当利回り^{※2} (単位:%)

2.7%

前年同期比
△1.0pt



■ 通期 ■ 第2四半期累計



※1 統合に係る連結会計上の一過性損益である「負ののれん発生益」を除いて算出 ※2 各期末の株価に基づき算出、また中間期については年率換算値

事業活動

東海東京証券と高木証券が合併(子会社間の合併)

2019年9月1日、東海東京証券は高木証券を吸収合併しました。

関西地区に強みを持つ高木証券は、2017年4月に当社子会社となってから、中部地区に強みを持つ東海東京証券と経営資源を共同活用し、経営の効率化やセグメント別戦略の共同展開などを行い、当社グループの企業価値向上を図ってきました。

合併により、東海東京証券は、高木証券が築いてきた営業基盤を受け継ぎ、店舗や業務の統合などによってさらなるサービス向上をめざすほか、同社のIFA事業を再編のうえ新たに展開するなど、当社グループの企業価値の向上をより効果的に追求してまいります。

事業活動

CSR活動

健康経営を推進

2019年4月、東海東京フィナンシャル・ホールディングスは社員が健康で生き活きと働ける環境を整えるため「ウェルビーイング宣言」を制定しました。同年7月にはCHO (Chief Health Officer: 健康経営最高責任者) および健康経営推進協議会を新設、アスリート社員をウェルビーイング大使に任命しました。

現在、CHOには専務執行役員の北川尚子が就任、社員の健康増進の取組みをけん引し、組織パフォーマンスの向上をめざしています。ウェルビーイング大使の黒須成美は、近代五種の選手時代に培った疲れにくい体のづくり方やストレッチ方法を、イベント等を通じて社員に伝えています。



ウェルビーイング大使

人事企画部

黒須 成美 (下)

(2012年 近代五種競技
ロンドン五輪日本代表)



CHO

(Chief Health Officer:
健康経営最高責任者)

専務執行役員

総合企画グループ担任

北川 尚子 (上)

ウェルビーイング宣言 (2019年4月1日制定)

当社グループは、社員一人ひとりの健康維持を経営の重要なテーマの一つと位置づけ、身体的、精神的、社会的に良好な状態を保つ環境構築に向けて取り組んでまいります。

1. 社員の健康状態や課題を常に把握し、状況に応じた健康増進策を検討・実施いたします。
2. 心身ともに健康な状態を保つため、日頃の健康増進策に取り組みます。
3. 社員一人ひとりに向き合い、健康管理と病気の予防に努めるとともに、治療と仕事の両立に取り組めます。

事業活動

十六TT証券が営業スタート

2019年6月3日、当社グループとして7社目の提携合併証券である十六TT証券(岐阜市)が営業を開始しました。十六TT証券は、東海東京フィナンシャル・ホールディングスと十六銀行が共同で出資する証券会社(それぞれの出資比率は40%、60%)です。

当社は2018年3月、十六銀行と包括的業務提携について基本合意いたしました。東海地区を基盤とする両社が本提携を行うことにより、提携合併証券の設立にとどまらず、マーケット情報、運用、保険、事業承継、FinTechなどの多様な分野で協業し、地域金融の「次世代モデル」を構築していく方針です。



事業活動

自社提供による『証券担保ローン』サービススタート

東海東京証券では、お客さまの声にお応えし、2019年4月より『証券担保ローン』の取扱いを開始しました。証券担保ローンとは、証券会社に預けている有価証券を担保とした資金の貸付サービスです。お客さまは資金が必要となったときに、有価証券を売却することなく資金調達ができます。

同業他社では媒介型の証券担保ローンを展開することが多いなか、東海東京証券では自己資金による貸付サービスを行っています。なお、貸付金利は、年率2.5%^{*1}と、業界最低水準でのご提供となります。株式を担保に差し入れても、配当や株主優待等、株主としての権利を行使いただけます。

主なサービス概要

ご利用条件	東海東京証券に口座をお持ちの満20歳以上満80歳未満の個人のお客さま および法人のお客さま
貸付金額	300万円以上、1万円単位
貸付期間	6カ月(更新可)
貸付金利	年率2.5%(2019年4月現在) ^{*1}
担保の対象	国内上場株式/国内債券/投資信託/転換社債 ^{*2}

詳細はこちらを
ご参照ください



^{*1}：当社所定の条件を満たす場合。金利情勢等により変更する場合があります

^{*2}：担保評価の対象外銘柄は東海東京証券ホームページに掲載しています

Special Feature

特集～東海地区におけるIPO～

活況を呈する東海地区のIPO

名古屋企業開発部は東海地区を中心に
IPO（新規株式公開）をサポートしています

東海東京証券株式会社 名古屋企業開発部長 市川 昌広

IPOを通して「成長力のある企業」の株式を投資家の皆さまに1件でも多く
ご提供するよう努めます。



東海地区のIPO（新規公開株式）の現況

東海地区のIPO企業は製造業を中心に年10社ほどありましたがリーマンショック後に激減、2010年～2018年の9年間で24社しかありません。しかし近年、独自のビジネスモデルを持つベンチャー企業や若い経営者が率いるネット企業などで上場意欲が高まっており、当地区の2019年1月～10月のIPOは9件（全国のIPO件数の約15%）と、増加しています。

東海地区にコミットした証券会社

東海東京証券では、2016年に新設した「名古屋企業開発部」をはじめ、公開引受部門や審査部門などのIPO専門部署を名古屋に設置しています。東海地区に本社を置く証券会社として同地区にコミットし、経営者のニーズを細かく吸い上げてサポートすることで、主幹事指名件数が年々増加しています。2020年3月期上期は、主幹事として3社の東海企業を上場へと導きました。現在の活動範囲は東海地区と東京が中心ですが、東海地区での実績の評価や、近年は関西企業（東証上場）の主幹事を務めたことから、東海地区周辺の企業からも主幹事を拝命する機会が増えました。

今後も東海地区をホームマーケットとしつつ、同時に東京、関西地区においても事業拡大をめざす企業のIPOをしっかり
とサポートしてまいります。

2020年3月期上期 新規上場企業（東海東京証券主幹事） ①会社名 ②本社所在地 ③上場日・市場 ④事業内容



① 株式会社グッドスピード
② 愛知県名古屋市
③ 2019年4月25日 東証マザーズ
④ SUVを専門とした中古自動車の販売



① 株式会社ヴィッツ
② 愛知県名古屋市
③ 2019年4月8日 東証マザーズ
④ 自動車・工作機器向け 基盤ソフトウェアの開発、車載制御シミュレーション開発



① 株式会社東名
② 三重県四日市市
③ 2019年4月3日 東証マザーズ/名証セントレックス
④ 光回線、プロバイダ等のオフィスに関するサービスをワンストップで提供

●当該記事は銘柄を推奨する目的ではなく、当社グループの業務実績を説明するものです。

Corporate Data

会社情報

● 会社概要 (2019年9月30日現在)

会社名	東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社
英文社名	Tokai Tokyo Financial Holdings, Inc.
設立年月日	1929年6月19日
資本金	360億円
従業員人数	182名 (臨時社員25名・派遣社員2名を含んでおりません)
連結ベース従業員人数	2,782名 (投資アドバイザーおよびアセットアドバイザー20名、 臨時社員427名、派遣社員63名を含んでおりません)

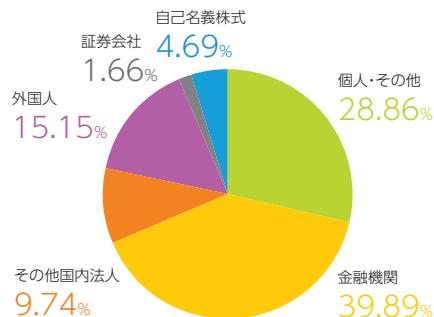
● 株式情報 (2019年9月30日現在)

発行可能株式総数	972,730,000株
発行済株式総数	260,582,115株
発行済株式総数(自己株式除く)	248,366,276株
株主数	40,706名

大株主	持株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,199,500	4.91
株式会社三菱UFJ銀行	12,016,853	4.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,163,500	3.69
三井住友海上火災保険株式会社	7,283,798	2.93
トヨタファイナンシャルサービス株式会社	7,280,000	2.93

(注) 1. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式を控除した数に基づき算出しております。
2. 上記のほか、当社が保有しております自己株式12,215,839株があります。

● 所有者別株式の分布状況 (2019年9月30日現在)



● 株主メモ (2019年9月30日現在)

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日
剰余金の配当	毎年3月31日

中間配当

中間配当を実施する場合は、取締役会の決議により、9月30日の最終の株主名簿に記載された株主さままたは登録株式買権者に対してお支払いします。

公告掲載方法 電子公告
(当社ホームページ
<http://www.tokaitokyo-fh.jp/>に掲載)

なお、やむを得ない事由により電子公告による公告が行えない場合には、日本経済新聞および中日新聞に掲載する方法により行います。決算公告に代えて、貸借対照表、損益計算書は、EDINET(金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム)のホームページからご覧いただけます。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

特別口座の
口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所 〒100-8233 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区泉和二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主さまは、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会下さい。
証券会社の口座をご利用でない株主さまは、下記電話照会先までご連絡下さい。

【株式に関する各種お問合せ先】 三井住友信託銀行株式会社

照会先



0120-782-031

平日 9:00~17:00

株主優待制度のご案内

基準日：毎年3月31日

① カタログギフト

1,000株以上保有の株主さまには、地域の名産品等を掲載したカタログから、保有株式数に応じてお好みの商品をお選びいただくカタログギフトを進呈します。

保有株式数	1,000株以上 3,000株未満	3,000株以上 5,000株未満	5,000株以上 10,000株未満	10,000株以上
優待商品	2,000円相当を 1点	2,000円相当を 2点	5,000円相当を 1点	5,000円相当を 2点

② クオカード

100株以上1,000株未満を3年以上継続保有(3月末日および9月末日の株主名簿に同一株主番号で連続7回以上記載)の株主さまには500円分のQUOカードを進呈します。

無料/事前予約制
各定員 400名

東海東京フィナンシャル・グループ

個人投資家向けセミナーのご案内(株主さま用特別枠)

東京

2019年12月11日(水)

13:00~15:10(12:30開場)

JPタワー ホール&カンファレンス

千代田区丸の内2-7-2 KITTE(キッテ)4階

名古屋

2019年12月18日(水)

13:00~15:10(12:30開場)

名古屋マリオットアソシアホテル 16階タワーズボールルーム

名古屋市中村区名駅1-1-4

第1部

13:00~14:00

「新時代の旗手をめざして」
～経営計画の現状と課題Ⅱ～

東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社

代表取締役社長 最高経営責任者

石田 建昭



第2部

14:10~15:10

日本人の勝算
～大変革時代の生存戦略～

※講演は日本語で行います。

小西美術工藝社 代表取締役社長

元ゴールドマン・サックス証券 金融アナリスト

デービッド・アトキンソン 氏



申込方法

11月22日(金) 9:00より受付開始(先着順)

電話 ☎ **0120-748-104**

平日(月~金) 9:00~17:00/土日祝休み

株主さま用特別枠のため、「株主通信を見た」とお伝えください。

お申込受付後、「受講票」を発送します。当日は必ず受講票をご持参ください。

※お客様からいただいた個人情報等につきましては、当社の定める「お客様の個人情報利用目的」の範囲で使用させていただく場合があります。

※内容等が変更されることがあります。

ご留意事項

個別企業IRセミナーにつきましては、東海東京証券が当該銘柄を推奨する目的ではなく、あくまでも当該会社の主催によって会社の概要を説明する目的で開催しております。また、当該銘柄を当社自己勘定で保有している場合もありますが、個別企業IRセミナーとは完全に分離運営されておりますのでご了承ください。金融商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料等(国内株式取引の場合は約定代金に対して上限1.265%(税込)(ただし、最低手数料2,750円(税込))の委託手数料がかかります。投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。手数料等およびリスクは、金融商品等ごとに異なりますので、契約締結前交付書面や上場有価証券等書面または目論見書等をよくお読みください。

第2部では、セミナーでご紹介する商品等の勧誘を行うことがありますので、ご注意ください。

東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社

〒103-6130 東京都中央区日本橋二丁目5番1号 日本橋高島屋三井ビルディング

TEL:03-3517-8616 受付[土日祝除]9:00~17:00 Web <http://www.tokaitokyo-fh.jp>

